

令和2年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員



大東監第84号

令和3年7月20日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市監査委員

乗本 良一

石垣 直紀

令和2年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。



## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
I 水 道 事 業 会 計		
1	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	5
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
2	業 務 内 容 に つ い て	7
	(1) 業 務 量 等 の 推 移	7
	(2) 建 設 改 良 工 事 等 の 概 要	7
3	経 営 成 績 に つ い て	8
	(1) 損 益 の 状 況	8
	(2) 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価	9
	(3) 1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 の 推 移	10
	(4) 有 収 率	10
	(5) 施 設 能 力 と 稼 働 状 況	11
4	事 業 収 益 及 び 事 業 費 用 の 状 況 に つ い て	12
	(1) 収 益 の 状 況	12
	(2) 費 用 の 状 況	13
5	財 政 の 状 況 に つ い て	16
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	16
	(2) 剰 余 金 の 処 理	19
	(3) 資 金 運 用	19
	(4) 資 金 状 況	20
	(5) 未 収 金 の 状 況	21
	む す び	22
	決 算 審 査 資 料	23

## II 下水道事業会計

1 予算の執行状況について	37
(1) 収益的収入及び支出	37
(2) 資本的収入及び支出	38
2 業務内容について	39
(1) 業務量等の推移	39
(2) 建設改良工事等の概要	39
3 経営成績（損益の状況）について	40
4 事業収益及び事業費用の状況について	41
(1) 収益の状況	41
(2) 費用の状況	42
5 財政の状況について	44
(1) 資産及び負債・資本の状況	44
(2) 資金運用	46
(3) 資金状況	47
(4) 未収金の状況	48
(5) 企業債現在高	48
むすび	49
決算審査資料	51

## 1 審査の対象

令和2年度 大東市水道事業会計決算

令和2年度 大東市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年6月30日

## 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和2年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
  - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
  - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
  - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。



# I 水道事業会計



## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,304,777 千円に対し決算額は 2,309,286 千円（仮受消費税額等 174,381 千円を含む。）で、予算額に比べ 4,509 千円の増加、執行率は 100.2%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,338,300 千円に対し決算額は 2,187,434 千円（仮払消費税額等 135,027 千円を含む。）で、不用額は 150,866 千円、執行率は 93.5%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和2年度	2,304,777	2,309,286	4,509	100.2
令和元年度	2,509,945	2,507,261	△2,684	99.9
比較増減	△205,168	△197,975	7,193	0.3

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度	2,338,300	2,187,434	-	150,866	93.5
令和元年度	2,446,471	2,335,979	-	110,492	95.5
比較増減	△108,171	△148,545	-	40,374	△2.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 43,004 千円に対し決算額は 14,637 千円で、予算額に比べ 28,367 千円の減少、執行率は 34.0%となっている。

一方、資本的支出は予算額 979,387 千円に対し決算額は 729,688 千円（仮払消費税額等 46,801 千円を含む。）で、不用額は 249,699 千円、執行率は 74.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 715,051 千円は、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 568,488 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,563 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和2年度	43,004	14,637	△28,367	34.0
令和元年度	59,381	28,017	△31,364	47.2
比較増減	△16,377	△13,380	2,997	△13.2

第4表 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度	979,387	729,688	-	249,699	74.5
令和元年度	891,638	651,350	34,938	205,350	73.1
比較増減	87,749	78,338	△34,938	44,349	1.4

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 119,374 人、給水戸数 57,487 戸で、前年度に比べ給水人口は 1,016 人減少、給水戸数は 251 戸増加している。

総取水量、総配水量ともに本年度は増加し、1人1日当たり平均配水量も増加となっている。

又、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,684 人、給水量 611,287 m<sup>3</sup>、営業収益 80,015 千円となっている。

第5表 業務量の推移

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総人口(人)	119,380	120,396	120,799	121,599	122,492
給水人口(人)	119,374	120,390	120,791	121,591	122,484
総戸数(戸)	57,490	57,239	56,655	56,371	56,035
給水戸数(戸)	57,487	57,236	56,651	56,367	56,031
総取水量(m <sup>3</sup> )	13,247,979	13,166,336	13,815,045	13,671,513	13,731,322
総配水量(m <sup>3</sup> )	13,247,979	13,166,336	13,815,045	13,671,513	13,731,322
1人1日当たり平均配水量(ℓ)	304	299	313	308	307

第6表 職員数の推移

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員数(人)	23	24	22	22	23
損益勘定職員数(人)	21	22	20	20	21
資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり					
給水人口(人)	5,684	5,472	6,040	6,080	5,833
給水量(m <sup>3</sup> )	611,287	579,477	642,462	648,364	624,410
営業収益(千円)	80,015	96,940	107,879	108,330	104,950

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、平成30年度から重要拠点配水管路耐震事業に取り組んでおり、本年度は国道170号線配水管布設替工事(R2-1)、深野南寺方大阪線配水管布設替工事(R2-1)等、合計1,486mの更新が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益 2,128,324 千円に対し総費用は 2,053,054 千円で、差引 75,270 千円の純利益となり、損益率は 3.5%となった。これを前年度と比較すると、総収益は 185,457 千円 (8.0%) 減少している。内訳は営業収益が 451,293 千円 (21.1%) 減少し、営業外収益で 265,836 千円 (150.5%) 増加している。

総費用は 128,675 千円 (5.9%) 減少している。内訳は営業費用で 124,771 千円 (5.8%)、営業外費用で 3,904 千円 (8.1%) それぞれ減少している。

なお、営業利益は前年度と比較して 326,522 千円 (著減) 減少し、322,903 千円の損失が生じている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益 ア	1,685,904	2,137,197	2,164,032	2,170,909	2,218,003
営業外収益 イ	442,420	176,584	168,032	136,790	145,153
総 収 益 ア+イ=ウ	2,128,324	2,313,781	2,332,064	2,307,699	2,363,156
営業費用 エ	2,008,807	2,133,578	2,046,921	2,024,398	2,041,076
営業外費用 オ	44,247	48,151	52,299	57,455	61,293
総 費 用 エ+オ=カ	2,053,054	2,181,729	2,099,220	2,081,853	2,102,369
営業利益 (△損失) ア-エ=キ	△322,903	3,619	117,111	146,511	176,927
純 利 益 ウ-カ=ク	75,270	132,052	232,844	225,846	260,787
損 益 率 ク÷ウ=ケ	3.5	5.7	10.0	9.8	11.0

第8表

## 総資本利益率等の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総資本利益率 (%)	0.9	1.5	2.7	2.7	3.2
総収益対総費用比率 (%)	103.7	106.1	111.1	110.8	112.4

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

## (2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 153 円 72 銭で前年度に比べ 9 円 81 銭減少し、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 122 円 14 銭で、新型コロナウイルス対策の一環として実施された水道料金減免の影響により前年度に比べ 36 円 57 銭減少している。

この結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり 31 円 58 銭の供給損失となっている。

第9表

## 給水原価及び供給単価の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) ア	153.72	163.53	156.45	154.01	152.58
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) イ	122.14	158.71	159.47	158.85	159.62
供給利益 (円/m <sup>3</sup> ) イーア	△31.58	△4.82	3.02	4.84	7.04

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額 153 円 72 銭のうち資本費は 32 円 5 銭で前年度に比べ 18.0%、給与費は 15 円 30 銭で 4.0%それぞれ低下している。

第10表

1 m<sup>3</sup> 当たり 給水原価の推移

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
資本費 (円/m <sup>3</sup> )		32.05	39.1	30.79	28.68	28.56
給与費 (円/m <sup>3</sup> )		15.30	15.93	15.13	14.72	14.80
費用総額 (円/m <sup>3</sup> )		153.72	163.53	156.45	154.01	152.58
指数 (28年度=100)	資本費 (%)	112.2	136.9	107.8	100.4	100.0
	給与費 (%)	103.4	107.6	102.2	99.5	100.0
	費用総額 (%)	100.7	107.2	102.5	100.9	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	△18.0	27.0	7.4	0.4	1.3
	給与費 (%)	△4.0	5.3	2.8	△0.5	△4.1
	費用総額 (%)	△6.0	4.5	1.6	0.9	△0.2

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費

給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)－長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は前年度の 96.8%から 96.9%に上昇している。

第11表

有 収 率 の 推 移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
有収率 (%)	96.9	96.8	93.0	94.8	95.5

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合



(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000 m<sup>3</sup>である。1日平均配水量は36,296 m<sup>3</sup>で前年度に比べ322 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加した。これにより施設稼働率も56.7%となり前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

第12表

施設能力と稼働状況

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	36,296	35,974	37,849	37,456	37,620
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	C	42,591	39,260	41,657	40,684	42,027
施設稼働率 (%)	B÷A	56.7	56.2	59.1	58.5	58.8
最大稼働率 (%)	C÷A	66.5	61.3	65.1	63.6	65.7
負 荷 率 (%)	B÷C	85.2	91.6	90.9	92.1	89.5

#### 4 事業収益及び事業費用の状況について

##### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は1,685,904千円で、新型コロナウイルス対策の一環として実施された水道料金減免の影響により前年度に比べ451,293千円(21.1%)の減少となっている。内訳は給水収益で454,901千円(22.0%)減少し、受託工事収益で1,058千円(23.4%)、その他営業収益で2,550千円(4.1%)それぞれ増加している。

一方、営業外収益は442,420千円で前年度に比べ265,836千円(150.5%)の増加となっている。内訳は受取利息及び配当金で927千円(37.8%)、他会計補助金で306,475千円(皆増)それぞれ増加し、加入金で21,660千円(25.6%)、他会計負担金で32千円(3.2%)、長期前受金戻入で18,797千円(22.5%)、雑収益で1,077千円(21.9%)それぞれ減少している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は79.2%、営業外収益の割合は20.8%となっている。

第13表

事業収益の対前年度比較

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
1. 営業収益	千円 1,685,904	千円 2,137,197	千円 △451,293	% △21.1	% 79.2	% 92.4
(1) 給水収益	1,615,005	2,069,906	△454,901	△22.0	75.9	89.5
(2) 受託工事収益	5,581	4,523	1,058	23.4	0.2	0.2
(3) その他営業収益	65,318	62,768	2,550	4.1	3.1	2.7
2. 営業外収益	442,420	176,584	265,836	150.5	20.8	7.6
(1) 受取利息及び配当金	3,379	2,452	927	37.8	0.2	0.1
(2) 加入金	62,990	84,650	△21,660	△25.6	3.0	3.7
(3) 他会計補助金	306,475	-	306,475	皆増	14.4	-
(4) 他会計負担金	976	1,008	△32	△3.2	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	64,756	83,553	△18,797	△22.5	3.0	3.6
(6) 雑収益	3,844	4,921	△1,077	△21.9	0.2	0.2
事業収益合計	2,128,324	2,313,781	△185,457	△8.0	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は2,008,807千円で前年度に比べ124,771千円(5.8%)の減少となっている。内訳は配水費で46,379千円(3.9%)、業務費で5,757千円(3.3%)、資産減耗費で109,780千円(93.8%)それぞれ減少し、給水費で23,648千円(19.7%)、受託工事費で1,041千円(7.8%)、総係費で3,791千円(3.5%)、減価償却費で8,665千円(2.1%)それぞれ増加している。

営業外費用は44,247千円で前年度に比べて3,904千円(8.1%)の減少となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で4,693千円(10.0%)減少し、雑支出で789千円(74.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.8%、営業外費用の割合は2.2%となっている。

第14表

事業費用の対前年度比較

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,008,807	2,133,578	△124,771	△5.8	97.8	97.8
(1) 配水費	1,136,491	1,182,870	△46,379	△3.9	55.4	54.2
(2) 給水費	143,882	120,234	23,648	19.7	7.0	5.5
(3) 受託工事費	14,442	13,401	1,041	7.8	0.7	0.6
(4) 業務費	169,325	175,082	△5,757	△3.3	8.2	8.0
(5) 総係費	110,802	107,011	3,791	3.5	5.4	4.9
(6) 減価償却費	426,605	417,940	8,665	2.1	20.8	19.2
(7) 資産減耗費	7,260	117,040	△109,780	△93.8	0.3	5.4
2. 営業外費用	44,247	48,151	△3,904	△8.1	2.2	2.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,392	47,085	△4,693	△10.0	2.1	2.2
(2) 雑支出	1,855	1,066	789	74.0	0.1	0.0
事業費用合計	2,053,054	2,181,729	△128,675	△5.9	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は209,698千円で前年度に比べ6,308千円(2.9%)、物件費は1,365,244千円で17,348千円(1.3%)、減価償却費等は433,865千円で101,115千円(18.9%)、営業外費用は44,247千円で3,904千円(8.1%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.2%、物件費が66.5%、減価償却費等が21.1%、営業外費用が2.2%となっている。

第15表 性質別費用の状況

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人件費	209,698	216,006	△6,308	△2.9	10.2	9.9
(1) 給料	94,697	92,287	2,410	2.6	4.6	4.3
(2) 手当等	53,503	52,978	525	1.0	2.6	2.4
(3) 退職給付費	14,881	15,621	△740	△4.7	0.7	0.7
(4) その他	46,617	55,120	△8,503	△15.4	2.3	2.5
2. 物件費	1,365,244	1,382,592	△17,348	△1.3	66.5	63.4
(1) 動力費	34,456	38,149	△3,693	△9.7	1.7	1.7
(2) 修繕費	31,506	38,600	△7,094	△18.4	1.5	1.8
(3) 材料費	1,938	1,165	773	66.4	0.1	0.1
(4) 薬品費	58	87	△29	△33.3	0.0	0.0
(5) 受水費	913,857	952,629	△38,772	△4.1	44.5	43.7
(6) その他	383,429	351,962	31,467	8.9	18.7	16.1
3. 減価償却費等	433,865	534,980	△101,115	△18.9	21.1	24.5
(1) 減価償却費	426,605	417,940	8,665	2.1	20.8	19.1
(2) 資産減耗費	7,260	117,040	△109,780	△93.8	0.3	5.4
4. 営業外費用	44,247	48,151	△3,904	△8.1	2.2	2.2
(1) 支払利息等	42,392	47,085	△4,693	△10.0	2.1	2.2
(2) 雑支出	1,855	1,066	789	74.0	0.1	0.0
合 計	2,053,054	2,181,729	△128,675	△5.9	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。  
 対費用総額は0.3ポイント、対給水収益で2.6ポイントそれぞれ上昇している。

第16表 人件費の占める割合

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
対費用総額 (%)	10.2	9.9	9.9	9.8	9.9
対給水収益 (%)	13.0	10.4	9.9	9.7	9.7

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向となっている。

第17表 給水収益に対する企業債償還金の割合

区分	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金 (B)	利息 (C)	合計 (D)	(B) ÷ (A)	(C) ÷ (A)	(D) ÷ (A)
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
2年度	1,615,005	195,514	42,392	237,906	12.1	2.6	14.7
元年度	2,069,906	189,444	47,085	236,529	9.1	2.3	11.4
30年度	2,095,474	182,278	51,613	233,891	8.7	2.5	11.2
29年度	2,105,852	174,972	55,795	230,767	8.3	2.7	11.0
28年度	2,138,883	167,844	59,791	227,635	7.8	2.8	10.6

5 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

第18表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	2年度	元年度	対前年比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,304,551	10,250,984	53,567	0.5	75.3	74.3
(1) 有形固定資産	10,303,734	10,250,167	53,567	0.5	75.3	74.3
ア 土 地	720,905	720,905	-	-	5.3	5.2
イ 建 物	512,946	527,110	△14,164	△2.7	3.7	3.8
ウ 構 築 物	7,943,360	7,876,436	66,924	0.8	58.0	57.1
エ 機 械 及 び 装 置	975,364	934,550	40,814	4.4	7.1	6.8
オ 車 両 運 搬 具	8,190	7,154	1,036	14.5	0.1	0.1
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	117,803	157,908	△40,105	△25.4	0.9	1.1
キ 建 設 仮 勘 定	25,166	26,104	△938	△3.6	0.2	0.2
(2) 投資その他の資産	817	817	-	-	0.0	0.0
ア 出 資 金	817	817	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	3,384,630	3,550,748	△166,118	△4.7	24.7	25.7
(1) 現 金 ・ 預 金	3,152,226	3,305,480	△153,254	△4.6	23.0	23.9
(2) 未 収 金	233,783	232,071	1,712	0.7	1.7	1.7
貸倒引当金	△5,620	△5,510	△110	2.0	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	4,241	5,207	△966	△18.6	0.0	0.0
(4) 前 払 金	-	13,500	△13,500	皆減	-	0.1
資 産 合 計	13,689,181	13,801,732	△112,551	△0.8	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	2年度	元年度	対前年比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	2,621,844	2,817,148	△195,304	△6.9	54.6	56.4
(1) 企業債	1,720,108	1,918,374	△198,266	△10.3	35.8	38.4
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,720,108	1,918,374	△198,266	△10.3	35.8	38.4
(2) 引当金	901,736	898,774	2,962	0.3	18.8	18.0
ア 退職給付引当金	131,929	140,714	△8,785	△6.2	2.7	2.8
イ 特別修繕引当金	64,979	53,232	11,747	22.1	1.4	1.1
ウ 修繕引当金	704,828	704,828	-	-	14.7	14.1
4. 流動負債	677,185	619,583	57,602	9.3	14.1	12.4
(1) 企業債	198,266	195,514	2,752	1.4	4.1	3.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,266	195,514	2,752	1.4	4.1	3.9
(2) 未払金	378,781	339,765	39,016	11.5	7.9	6.8
(3) 前受金	179	54	125	231.5	0.0	0.0
(4) 引当金	18,227	17,878	349	2.0	0.4	0.4
ア 賞与引当金	18,227	17,878	349	2.0	0.4	0.4
(5) 預り金	81,732	66,372	15,360	23.1	1.7	1.3
5. 繰延収益	1,504,304	1,554,423	△50,119	△3.2	31.3	31.2
(1) 長期前受金	3,281,960	3,292,976	△11,016	△0.3	68.3	66.0
長期前受金収益化累計額	△1,777,656	△1,738,553	△39,103	2.2	△37.0	△34.8
負債合計	4,803,333	4,991,154	△187,821	△3.8	100.0	100.0
6. 資本金	7,738,736	7,555,182	183,554	2.4	87.1	85.8
(1) 資本金	7,738,736	7,555,182	183,554	2.4	87.1	85.8
7. 剰余金	1,147,112	1,255,396	△108,284	△8.6	12.9	14.2
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	-	-	0.1	0.1
ア 他会計負担金	790	790	-	-	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	-	-	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	1,135,121	1,243,405	△108,284	△8.7	12.8	14.1
ア 減債積立金	350,000	350,000	-	-	4.0	4.0
イ 建設改良積立金	400,000	500,000	△100,000	△20.0	4.5	5.7
ウ 当年度未処分利益剰余金	385,121	393,405	△8,284	△2.1	4.3	4.4
資本合計	8,885,848	8,810,578	75,270	0.9	100.0	100.0
負債・資本合計	13,689,181	13,801,732	△112,551	△0.8	-	-

## 【資産】

資産合計額は 13,689,181 千円で前年度に比べ 112,551 千円 (0.8%) の減少となっている。資産の構成は固定資産 75.3%、流動資産 24.7%である。

- (ア) 固定資産は 10,304,551 千円で前年度に比べ 53,567 千円 (0.5%) の増加となっている。内訳は構築物で 66,924 千円 (0.8%)、機械及び装置で 40,814 千円 (4.4%)、車両運搬具で 1,036 千円 (14.5%) それぞれ増加し、建物で 14,164 千円 (2.7%)、工具、器具及び備品で 40,105 千円 (25.4%)、建設仮勘定で 938 千円 (3.6%) それぞれ減少している。
- (イ) 流動資産は 3,384,630 千円で前年度に比べ 166,118 千円 (4.7%) の減少となっている。内訳は現金・預金で 153,254 千円 (4.6%)、貯蔵品で 966 千円 (18.6%)、前払金で 13,500 千円 (皆減) それぞれ減少し、未収金で 1,712 千円 (0.7%) 増加している。

## 【負債】

負債合計額は 4,803,333 千円で前年度に比べ 187,821 千円 (3.8%) の減少となっている。負債の構成は固定負債 54.6%、流動負債 14.1%、繰延収益 31.3%である。

- (ア) 固定負債は 2,621,844 千円で前年度に比べ 195,304 千円 (6.9%) の減少となっている。内訳は企業債で 198,266 千円 (10.3%) 減少し、引当金で 2,962 千円 (0.3%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 677,185 千円で前年度に比べ 57,602 千円 (9.3%) の増加となっている。内訳は企業債で 2,752 千円 (1.4%)、未払金で 39,016 千円 (11.5%)、前受金で 125 千円 (231.5%)、引当金で 349 千円 (2.0%)、預り金で 15,360 千円 (23.1%) それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は 1,504,304 千円で前年度に比べ 50,119 千円 (3.2%) の減少となっている。

## 【資本】

資本合計額は 8,885,848 千円で前年度に比べ 75,270 千円 (0.9%) の増加となっている。資本の構成は資本金 87.1%、剰余金 12.9%である。

- (ア) 資本金は 7,738,736 千円で前年度に比べ 183,554 千円 (2.4%) の増加となっている。
- (イ) 剰余金は 1,147,112 千円で前年度に比べ 108,284 千円 (8.6%) の減少となっている



(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 385,121 千円は、次のように処分されている。

・資本金への組入	164,756 千円
・建設改良積立金の積立	100,000 千円
・翌年度繰越利益剰余金	120,365 千円

(3) 資金運用

流動負債 677,185 千円に対し、流動資産は 3,384,630 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,707,445 千円となり、前年度に比べ 223,720 千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 499.8%と前年度の 573.1%に比べ 73.3 ポイント低下している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(4) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

第19表

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	千円 75,270	千円 132,052	千円 △56,782
減価償却費	426,605	417,940	8,665
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	251	△141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,785	△6,188	△2,597
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,748	8,351	3,397
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,180	10,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291	1,143	△852
長期前受金戻入額	△64,756	△83,553	18,797
受取利息	△3,379	△2,452	△927
支払利息	42,392	47,085	△4,693
固定資産除却損	7,260	58,797	△51,537
未収金の増減額 (△は増加)	△1,713	△8,190	6,477
未払金の増減額 (△は減少)	△29,138	35,963	△65,101
前払金の増減額 (△は増加)	13,500	△13,500	27,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	966	△262	1,228
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,485	△6,187	21,672
小 計	485,856	571,070	△85,214
利息の受取額	3,379	2,452	927
利息の支払額	△42,392	△47,085	4,693
合 計	446,843	526,437	△79,594
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△419,220	△463,588	44,368
国庫補助金等による収入	6,368	14,477	△8,109
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,269	13,540	△5,271
合 計	△404,583	△435,571	30,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△195,514	△189,444	△6,070
合 計	△195,514	△189,444	△6,070
4 資金増減額 (△は減少)	△153,254	△98,578	△54,676
5 資金期首残高	3,305,480	3,404,058	△98,578
6 資金期末残高	3,152,226	3,305,480	△153,254

(5) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 232,071 千円に対して、本年度の収入済額は 226,355 千円で、収入率は 97.5%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,672 千円で、前年度に比べ 18 千円増加している。

第20表

繰越未収金の状況

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
繰越未収金 ア (千円)	232,071	223,881	228,577	264,617	246,553
収入済額 イ (千円)	226,355	218,455	223,758	259,341	240,697
不納欠損処分 ウ (千円)	1,044	772	737	1,361	1,601
過年度未収金残高 ア-イ-ウ=エ (千円)	4,672	4,654	4,082	3,915	4,255
収 入 率 イ÷ア=オ (%)	97.5	97.6	97.9	98.0	97.6

## む す び

本年度の水道事業は、収益的収支で75百万円の純利益を計上したが、前年度の純利益1億32百万円から57百万円の減少となった。総給水量が微増しているにもかかわらず、純利益が減少しているのは、コロナ禍により収入減となった市民への救済策として8か月間にわたる水道基本料金の減免による減収が、市補助金の受給と大阪広域水道企業団からの受水料金の減免等で賄いきれなかったことが主要因である。

又、資本的収支は、資本的収入15百万円、資本的支出7億30百万円で、収入不足額7億15百万円は、前年度から92百万円増加しており、建設改良積立金やこれまでの損益勘定留保資金などで賄われている。本年度の決算を審査した中での特記事項は次の2点とする。

第1は危機管理対策である。本年度は新型コロナウイルス感染症がパンデミックをもたらした。国や地方公共団体はその対応に追われ、水道事業においても影響を大きく受けた。具体的には水道料金の減免である。これに係る減収額は約4億円であり、一般会計からの補助金や大阪広域水道企業団の受水料金減免がなければ、財務状況を大きく悪化させたものと思われる。

水道事業者は、安全で安心な水を安定的に市民に供給することを最大の使命とする企業ではあるが、公的機関として市民福祉向上という重要な役割も担っている。今後、緊急事態が発生した場合に、どの程度までの対策を講じるべきか難しい選択を迫られると思うが、市民サービスの向上という目標を念頭に、的確かつ機動的な対応を期待する。

第2は、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている有収率についてである。本年度の有収率は96.9%と前年度を0.1%上回り、本市の目標である96%を2年連続で超え、過去最高の実績値となった。これは漏水調査により判明した不良箇所への対応を日々地道に行っている成果であり、担当部局の不断の努力に敬意を表したい。

一方、本市の管路経年化率は令和元年度で28.19%と類似団体の平均値18.26%を上回っている。老朽管は漏水や大震災時の破損リスクが高いことから、更新事業を確実に進捗させることが必要である。事業の推進には費用面での課題はあるものの、今後とも最大かつ不断の努力によって事業の効率化を進め、適切な設備投資を行うことによって、市民に安全で安心な水を適正なコストで提供されることを期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第2表	収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・	26
第3表	資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	28
第4表	経営分析表年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	30

## < 資 料 解 説 >

- 第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、又、費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。
- 第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

第1表

## 損 益 計 算 書

区 分	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	2年度	元年度
	2年度	元年度			2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	1,685,904	2,137,197	△451,293	△21.1	79.2	92.4
(1) 給 水 収 益	1,615,005	2,069,906	△454,901	△22.0	75.9	89.5
(2) 受 託 工 事 収 益	5,581	4,523	1,058	23.4	0.2	0.2
(3) その 他 営 業 収 益	65,318	62,768	2,550	4.1	3.1	2.7
2. 営業外収益	442,420	176,584	265,836	150.5	20.8	7.6
(1) 受取利息及び配当金	3,379	2,452	927	37.8	0.2	0.1
(2) 加 入 金	62,990	84,650	△21,660	△25.6	3.0	3.7
(3) 他 会 計 補 助 金	306,475	-	306,475	皆増	14.4	-
(4) 他 会 計 負 担 金	976	1,008	△32	△3.2	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	64,756	83,553	△18,797	△22.5	3.0	3.6
(6) 雑 収 益	3,844	4,921	△1,077	△21.9	0.2	0.2
合 計	2,128,324	2,313,781	△185,457	△8.0	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2年度	元年度		増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,008,807	2,133,578	△124,771	△5.8	97.8	97.8
(1) 配水費	1,136,491	1,182,870	△46,379	△3.9	55.4	54.2
(2) 給水費	143,882	120,234	23,648	19.7	7.0	5.5
(3) 受託工事費	14,442	13,401	1,041	7.8	0.7	0.6
(4) 業務費	169,325	175,082	△5,757	△3.3	8.2	8.0
(5) 総係費	110,802	107,011	3,791	3.5	5.4	4.9
(6) 減価償却費	426,605	417,940	8,665	2.1	20.8	19.2
(7) 資産減耗費	7,260	117,040	△109,780	△93.8	0.3	5.4
2. 営業外費用	44,247	48,151	△3,904	△8.1	2.2	2.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,392	47,085	△4,693	△10.0	2.1	2.2
(2) 雑支出	1,855	1,066	789	74.0	0.1	0.0
合 計	2,053,054	2,181,729	△128,675	△5.9	100.0	100.0

第2表

## 収 益 ・ 費 用 性 質 別

区 分	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増減率	2年度		
	2年度	元年度		2年度	元年度	
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	1,685,904	2,137,197	△451,293	△21.1	79.2	92.4
(1) 給 水 収 益	1,615,005	2,069,906	△454,901	△22.0	75.9	89.5
水道料金	1,567,933	2,023,275	△455,342	△22.5	73.7	87.5
量水器使用料	47,072	46,631	441	0.9	2.2	2.0
(2) 受託工事収益	5,581	4,523	1,058	23.4	0.2	0.2
修繕工事収益	77	18	59	327.8	0.0	0.0
移設工事収益	1,171	564	607	107.6	0.0	0.0
手数料	4,333	3,941	392	9.9	0.2	0.2
(3) その他営業収益	65,318	62,768	2,550	4.1	3.1	2.7
手数料	333	70	263	375.7	0.0	0.0
雑収益	64,985	62,698	2,287	3.6	3.1	2.7
2. 営業外収益	442,420	176,584	265,836	150.5	20.8	7.6
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	3,379	2,452	927	37.8	0.2	0.1
(2) 加 入 金	62,990	84,650	△21,660	△25.6	3.0	3.7
(3) 他会計補助金	306,475	-	306,475	皆増	14.4	-
(4) 他会計負担金	976	1,008	△32	△3.2	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	64,756	83,553	△18,797	△22.5	3.0	3.6
補助金	4,779	9,184	△4,405	△48.0	0.2	0.4
他会計負担金	7,932	7,699	233	3.0	0.4	0.3
受贈財産評価額	86	86	-	-	0.0	0.0
工事負担金	51,959	66,584	△14,625	△22.0	2.4	2.9
(6) 雑 収 益	3,844	4,921	△1,077	△21.9	0.2	0.2
不用品売却収益	126	-	126	皆増	0.0	-
その他雑収益	3,718	4,921	△1,203	△24.4	0.2	0.2
合 計	2,128,324	2,313,781	△185,457	△8.0	100.0	100.0



年 度 比 較

費 用						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2 年 度	元 年 度		増減率	2 年 度	元 年 度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	209,698	216,006	△6,308	△2.9	10.2	9.9
(1) 給 料	94,697	92,287	2,410	2.6	4.6	4.3
(2) 手 当 等	53,503	52,978	525	1.0	2.6	2.4
(3) 退職給付費	14,881	15,621	△740	△4.7	0.7	0.7
(4) そ の 他	46,617	55,120	△8,503	△15.4	2.3	2.5
2. 物 件 費	1,365,244	1,382,592	△17,348	△1.3	66.5	63.4
(1) 動 力 費	34,456	38,149	△3,693	△9.7	1.7	1.7
(2) 修 繕 費	31,506	38,600	△7,094	△18.4	1.5	1.8
(3) 材 料 費	1,938	1,165	773	66.4	0.1	0.1
(4) 薬 品 費	58	87	△29	△33.3	0.0	0.0
(5) 受 水 費	913,857	952,629	△38,772	△4.1	44.5	43.7
(6) そ の 他	383,429	351,962	31,467	8.9	18.7	16.1
3. 減価償却費等	433,865	534,980	△101,115	△18.9	21.1	24.5
(1) 減価償却費	426,605	417,940	8,665	2.1	20.8	19.1
(2) 資産減耗費	7,260	117,040	△109,780	△93.8	0.3	5.4
4. 営 業 外 費 用	44,247	48,151	△3,904	△8.1	2.2	2.2
(1) 支払利息等	42,392	47,085	△4,693	△10.0	2.1	2.2
(2) 雑 支 出	1,855	1,066	789	74.0	0.1	0.0
合 計	2,053,054	2,181,729	△128,675	△5.9	100.0	100.0

第3表

## 資 本 的 収 支

資 本 的 収 入						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2 年 度	元 年 度		増 減 率	2 年 度	元 年 度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%
1. 工 事 負 担 金	6,368	14,477	△8,109	△56.0	43.5	51.7
2. 他 会 計 負 担 金	8,269	13,540	△5,271	△38.9	56.5	48.3
合 計	14,637	28,017	△13,380	△47.8	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2年度	元年度		増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	487,374	422,595	64,779	15.3	71.4	69.0
(1) 第5回拡張費	31,498	17,112	14,386	84.1	4.6	2.8
(2) 管路更新事業費	334,087	263,987	70,100	26.6	48.9	43.1
(3) 老朽管更新事業費	2,981	28,414	△25,433	△89.5	0.5	4.6
(4) 設備改良費	109,846	36,036	73,810	204.8	16.1	5.9
(5) 受託配水管工事費	5,695	14,550	△8,855	△60.9	0.8	2.4
(6) 量水器費	737	854	△117	△13.7	0.1	0.1
(7) 固定資産購入費	2,530	61,642	△59,112	△95.9	0.4	10.1
2. 企業債償還金	195,514	189,444	6,070	3.2	28.6	31.0
合 計	682,888	612,039	70,849	11.6	100.0	100.0

(注) 令和2年度の資本的支出の合計額682,888千円には、繰越決算額31,762千円を含む。

第4表 (その1)

## 経 営 分 析 表

項 目		分 析	
		算 式	数 値 (単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{(10,304,551)}{(13,689,181)} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{(3,384,630)}{(13,689,181)} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(2,621,844)}{(13,689,181)} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(677,185)}{(13,689,181)} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本}}$	$\frac{(10,390,152)}{(13,689,181)} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}}$	$\frac{(10,304,551)}{(13,011,996)} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}}$	$\frac{(3,384,630)}{(10,304,551)} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	$\frac{(10,304,551)}{(10,390,152)} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,384,630)}{(677,185)} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,380,389)}{(677,185)} \times 100$
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{(3,152,226)}{(677,185)} \times 100$
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(1,680,323)}{(17,696,426)} \times 1/2$
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{(1,680,323)}{(20,555,535)} \times 1/2$

## 年 度 比 較

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
75.3	74.3	74.0	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が低いことを示す。
24.7	25.7	26.0	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいほど流動性が良好であることを示す。
19.2	20.4	21.7	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.9	4.5	4.5	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
75.9	75.1	73.8	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
79.2	77.8	77.4	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
32.8	34.6	35.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
99.2	98.9	100.2	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
499.8	573.1	581.8	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
499.2	570.1	581.0	酸性試験比率ともいわれ、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
465.5	533.5	545.9	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.2	0.2	0.3	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

第4表 (その2)

## 経 営 分 析 表

項 目		分 析	
		算 式	数 値 (単位 千円)
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{(1,680,323)}{(20,755,154) \times 1/2}$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{(1,680,323)}{(6,935,378) \times 1/2}$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{(1,680,323)}{(465,854) \times 1/2}$
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	$\frac{(1,761)}{(9,448) \times 1/2}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	$\frac{(426,605)}{(9,984,268)} \times 100$
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$	$\frac{(75,270)}{(17,696,426) \times 1/2} \times 100$
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{(75,270)}{(20,755,154) \times 1/2} \times 100$
	純利益対総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	$\frac{(75,270)}{(2,128,324)} \times 100$
	総収益対総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{(2,128,324)}{(2,053,054)} \times 100$
	経常収益対経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	$\frac{(2,128,324)}{(2,053,054)} \times 100$
	営業収益対営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	$\frac{(1,685,904)}{(2,008,807)} \times 100$
	職員給与費対給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	$\frac{(195,484)}{(1,615,005)} \times 100$
その他	企業債償還金対償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$	$\frac{(195,514)}{(501,875)} \times 100$

(注) 「職員給与費対給水収益率」における職員給与費については令和元年度より算定方式変更  
令和元年度までは「職員給与費」に退職給付費を含まず算定 ※ ( ) 内表記

## 年 度 比 較

令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
0.2	0.2	0.2	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.5	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
7.2	9.4	9.5	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.4	0.1	0.0	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
4.3	4.2	3.9	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
0.9	1.5	2.7	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
0.7	1.3	2.3	投下した自己資本の収益性を示すものである。
3.5	5.7	10.0	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
103.7	106.1	111.1	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
103.7	106.1	111.1	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
83.9	100.2	105.7	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
12.1	9.8	9.2 (8.5)	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
39.0	34.4	29.5	企業債償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。





## Ⅱ 下水道事業会計



1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,728,709 千円に対し決算額は 3,722,627 千円（仮受消費税額等 149,450 千円を含む。）で、予算額に比べ 6,082 千円の減少、執行率は 99.8%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,671,169 千円に対し決算額は 3,569,534 千円（仮払消費税額等 82,597 千円を含む。）で、不用額は 101,635 千円、執行率は 97.2%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和2年度	3,728,709	3,722,627	△6,082	99.8
令和元年度	3,806,228	3,830,659	24,431	100.6
比較増減	△77,519	△108,032	△30,513	△0.8

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
令和2年度	3,671,169	3,569,534	101,635	97.2
令和元年度	3,694,415	3,632,530	61,885	98.3
比較増減	△23,246	△62,996	39,750	△1.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,289,577 千円に対し決算額 1,128,546 千円（仮受消費税額等 21 千円を含む。）で、予算額に比べ 161,031 千円の減少、執行率は 87.5%となっている。

一方、資本的支出は予算額 2,856,747 千円に対し決算額は 2,648,654 千円（仮払消費税額等 45,917 千円を含む。）で、不用額は 208,093 千円、執行率は 92.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,520,108 千円は、過年度分損益勘定留保資金 745,251 千円、当年度分損益勘定留保資金 732,556 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,301 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和2年度	1,289,577	1,128,546	△161,031	87.5
令和元年度	1,305,626	1,226,061	△79,565	93.9
比較増減	△16,049	△97,515	△81,466	△6.4

第4表 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和2年度	2,856,747	2,648,654	-	208,093	92.7
令和元年度	2,768,230	2,661,515	18,230	88,485	96.1
比較増減	88,517	△12,861	△18,230	119,608	△3.4

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は99.01%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇している。又、処理区域内人口に対する水洗化率は97.54%で、前年度に比べ0.07ポイント低下している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口9,829人、有収水量1,037,350 m<sup>3</sup>、営業収益246,598千円となっている。

第5表 業 務 量 の 推 移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
行政区域内人口(人) A	119,126	120,138	120,537	121,337	122,227
処理区域内人口(人) B	117,949	118,852	119,217	119,963	120,784
人口普及率(%) B÷A	99.01	98.93	98.90	98.87	98.82
水洗化人口(人) C	115,050	116,017	116,171	116,804	117,365
水洗化率(%) C÷B	97.54	97.61	97.44	97.37	97.17
有収水量(m <sup>3</sup> )	12,448,201	12,302,301	12,364,697	12,467,098	12,553,722

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表 職 員 数 の 推 移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
職 員 数(人)	14	13	13	15	15	
損 益 勘 定 職 員 数(人)	12	11	11	13	13	
資 本 勘 定 職 員 数(人)	2	2	2	2	2	
損益勘定職員 1人当たり	処理区域内人口(人)	9,829	10,805	10,838	9,228	9,291
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,037,350	1,118,391	1,124,063	959,008	965,671
	営業収益(千円)	246,598	253,941	254,742	213,066	198,190

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、東部排水区(第89工区)工事、東部排水区(第90工区)工事等が行われた。

### 3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益3,573,178千円に対し総費用は3,462,385千円で、差引110,793千円の純利益となり、損益率は3.1%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は125,780千円（3.4%）減少している。内訳は営業外収益で291,606千円（32.2%）減少し、営業収益で165,826千円（5.9%）増加している。

総費用は56,341千円（1.6%）減少している。内訳は営業外費用で60,301千円（11.3%）減少し、営業費用で3,960千円（0.1%）増加している。

なお、営業損失は29,372千円で、前年度に比べ161,866千円（84.6%）の減少である。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
営業収益 ア	2,959,181	千円 2,793,355	千円 2,802,162	千円 2,769,856	千円 2,576,471
営業外収益 イ	613,997	905,603	940,167	982,116	1,032,745
総収益 ア+イ=ウ	3,573,178	3,698,958	3,742,329	3,751,972	3,609,216
営業費用 エ	2,988,553	2,984,593	2,840,677	2,912,294	2,872,877
営業外費用 オ	473,832	534,133	586,876	657,376	723,184
総費用 エ+オ=カ	3,462,385	3,518,726	3,427,553	3,569,670	3,596,061
営業利益（△損失） ア-エ=キ	△29,372	△191,238	△38,515	△142,438	△296,406
純利益 ウ-カ=ク	110,793	180,232	314,776	182,302	13,155
損益率 ク÷ウ=ケ	% 3.1	% 4.9	% 8.4	% 4.9	% 0.4

#### 4 事業収益及び事業費用の状況について

##### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,959,181千円で前年度に比べ165,826千円(5.9%)の増加となっている。内訳は浄化槽使用料で22千円(0.8%)、雨水処理負担金で160,242千円(12.3%)、その他営業収益で10,259千円(78.2%)それぞれ増加し、下水道使用料で4,697千円(0.3%)減少している。

一方、営業外収益は613,997千円で前年度に比べ291,606千円(32.2%)の減少となっている。内訳は他会計負担金で292,259千円(85.7%)、補助金で1,000千円(33.3%)、それぞれ減少し、受取利息及び配当金で83千円(皆増)、長期前受金戻入で1,367千円(0.2%)、雑収益で203千円(966.7%)それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.8%、営業外収益の割合は17.2%となっている。

第8表 事業収益の対前年度比較

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
1. 営業収益	千円 2,959,181	千円 2,793,355	千円 165,826	% 5.9	% 82.8	% 75.5
(1) 下水道使用料	1,468,613	1,473,310	△4,697	△0.3	41.1	39.8
(2) 浄化槽使用料	2,831	2,809	22	0.8	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,464,352	1,304,110	160,242	12.3	41.0	35.3
(4) その他営業収益	23,385	13,126	10,259	78.2	0.6	0.3
2. 営業外収益	613,997	905,603	△291,606	△32.2	17.2	24.5
(1) 受取利息及び配当金	83	-	83	皆増	0.0	-
(2) 他会計負担金	48,962	341,221	△292,259	△85.7	1.4	9.2
(3) 補助金	2,000	3,000	△1,000	△33.3	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	562,728	561,361	1,367	0.2	15.7	15.2
(5) 雑収益	224	21	203	966.7	0.0	0.0
事業収益合計	3,573,178	3,698,958	△125,780	△3.4	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は2,988,553千円で前年度に比べ3,960千円(0.1%)の増加となっている。内訳は業務費で1,394千円(2.0%)、減価償却費(下水)で3,208千円(0.2%)、維持管理費(浄化槽)で220千円(3.9%)、流域下水道管理費で14,568千円(2.1%)それぞれ増加し、下水道管理費で5,421千円(6.0%)、普及促進費で125千円(84.5%)、総係費(下水)で3,619千円(4.6%)、総係費(浄化槽)で68千円(0.7%)、資産減耗費(下水)で6,184千円(84.6%)、浄化槽費用で13千円(皆減)それぞれ減少している。

一方、営業外費用は473,832千円で前年度に比べ60,301千円(11.3%)の減少となっている。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で62,584千円(12.3%)減少し、雑支出で2,283千円(9.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は86.3%、営業外費用の割合は13.7%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,988,553	2,984,593	3,960	0.1	86.3	84.8
(1) 下水道管理費	85,003	90,424	△5,421	△6.0	2.4	2.6
(2) 普及促進費	23	148	△125	△84.5	0.0	0.0
(3) 業 務 費	71,475	70,081	1,394	2.0	2.1	2.0
(4) 総 係 費 (下水)	75,196	78,815	△3,619	△4.6	2.2	2.2
(5) 総 係 費 (浄化槽)	9,080	9,148	△68	△0.7	0.3	0.3
(6) 減価償却費(下水)	2,003,291	2,000,083	3,208	0.2	57.8	56.8
(7) 資産減耗費(下水)	1,129	7,313	△6,184	△84.6	0.0	0.2
(8) 浄化槽費用	-	13	△13	皆減	-	0.0
(9) 維持管理費(浄化槽)	5,794	5,574	220	3.9	0.2	0.1
(10) 減価償却費(浄化槽)	17,013	17,013	-	-	0.5	0.5
(11) 流域下水道管理費	720,549	705,981	14,568	2.1	20.8	20.1
2. 営業外費用	473,832	534,133	△60,301	△11.3	13.7	15.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	446,184	508,768	△62,584	△12.3	12.9	14.5
(2) 雑 支 出	27,648	25,365	2,283	9.0	0.8	0.7
事業費用合計	3,462,385	3,518,726	△56,341	△1.6	100.0	100.0



費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は132,191千円で前年度に比べ107千円(0.1%)、物件費は834,929千円で6,829千円(0.8%)それぞれ増加し、減価償却費等は2,021,433千円で前年度に比べ2,976千円(0.1%)、営業外費用は473,832千円で60,301千円(11.3%)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.8%、物件費が24.1%、減価償却費等が58.4%、営業外費用が13.7%となっている。

第10表 性質別費用の状況

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増 減 額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	132,191	132,084	107	0.1	3.8	3.8
(1) 給 料	60,445	57,764	2,681	4.6	1.7	1.7
(2) 手 当 等	35,964	34,758	1,206	3.5	1.0	1.0
(3) 退職給付費	5,527	8,311	△2,784	△33.5	0.2	0.2
(4) そ の 他	30,255	31,251	△996	△3.2	0.9	0.9
2. 物 件 費	834,929	828,100	6,829	0.8	24.1	23.5
(1) 委 託 料	26,802	35,588	△8,786	△24.7	0.8	1.0
(2) 修 繕 費	10,018	10,216	△198	△1.9	0.3	0.3
(3) 工事請負費	4,234	1,920	2,314	120.5	0.1	0.0
(4) 材 料 費	4,334	6,560	△2,226	△33.9	0.1	0.2
(5) 負 担 金	783,432	767,680	15,752	2.1	22.6	21.8
(6) そ の 他	6,109	6,136	△27	△0.4	0.2	0.2
3. 減価償却費等	2,021,433	2,024,409	△2,976	△0.1	58.4	57.5
(1) 減価償却費	2,020,304	2,017,096	3,208	0.2	58.4	57.3
(2) 資産減耗費	1,129	7,313	△6,184	△84.6	0.0	0.2
4. 営業外費用	473,832	534,133	△60,301	△11.3	13.7	15.2
(1) 支払利息等	446,184	508,768	△62,584	△12.3	12.9	14.5
(2) 雑 支 出	27,648	25,365	2,283	9.0	0.8	0.7
合 計	3,462,385	3,518,726	△56,341	△1.6	100.0	100.0

## 5 財政の状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

第11表 貸借対照表

#### 【資産の部】

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	56,690,578	58,193,306	△1,502,728	△2.6	98.0	98.4
(1) 有形固定資産	49,674,200	51,195,429	△1,521,229	△3.0	85.9	86.6
ア 土 地	2,890,986	2,890,986	-	-	5.0	4.9
イ 構 築 物	46,679,506	48,185,265	△1,505,759	△3.1	80.7	81.5
ウ 機 械 及 び 装 置	101,901	117,449	△15,548	△13.2	0.2	0.2
エ 車 両 運 搬 具	223	220	3	1.4	0.0	0.0
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	152	152	-	-	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	1,432	1,357	75	5.5	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	7,014,546	6,996,045	18,501	0.3	12.1	11.8
ア 施設利用権	7,014,546	6,996,045	18,501	0.3	12.1	11.8
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	1,157,165	923,128	234,037	25.4	2.0	1.6
(1) 現金・預金	957,329	737,006	220,323	29.9	1.7	1.3
(2) 未収金	203,600	189,720	13,880	7.3	0.3	0.3
貸倒引当金	△3,764	△3,598	△166	4.6	0.0	0.0
資 産 合 計	57,847,743	59,116,434	△1,268,691	△2.1	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	2年度	元年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	20,981,241	22,689,250	△1,708,009	△7.5	54.2	56.3
(1) 企業債	20,954,103	22,667,640	△1,713,537	△7.6	54.1	56.2
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,954,103	22,667,640	△1,713,537	△7.6	54.1	56.2
(2) 引当金	27,138	21,610	5,528	25.6	0.1	0.1
ア 退職給付引当金	27,138	21,610	5,528	25.6	0.1	0.1
4. 流動負債	2,933,461	2,353,146	580,315	24.7	7.6	5.8
(1) 企業債	2,568,636	2,121,621	447,015	21.1	6.7	5.3
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,568,636	2,121,621	447,015	21.1	6.7	5.3
(2) 未払金	338,165	206,030	132,135	64.1	0.9	0.5
(3) 前受金	7,592	6,403	1,189	18.6	0.0	0.0
(4) 引当金	11,976	11,656	320	2.7	0.0	0.0
ア 賞与引当金	11,976	11,656	320	2.7	0.0	0.0
(5) 預り金	7,092	7,436	△344	△4.6	0.0	0.0
5. 繰延収益	14,791,939	15,277,784	△485,845	△3.2	38.2	37.9
(1) 長期前受金	18,145,215	18,068,679	76,536	0.4	46.9	44.8
長期前受金収益化累計額	△3,353,276	△2,790,895	△562,381	20.2	△8.7	△6.9
負債合計	38,706,641	40,320,180	△1,613,539	△4.0	100.0	100.0
6. 資本金	15,610,874	15,376,819	234,055	1.5	81.6	81.8
(1) 資本金	15,610,874	15,376,819	234,055	1.5	81.6	81.8
7. 剰余金	3,530,228	3,419,435	110,793	3.2	18.4	18.2
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	-	-	15.1	15.4
ア 受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	-	-	15.1	15.4
(2) 利益剰余金	639,242	528,449	110,793	21.0	3.3	2.8
ア 当年度未処分利益剰余金	639,242	528,449	110,793	21.0	3.3	2.8
資本合計	19,141,102	18,796,254	344,848	1.8	100.0	100.0
負債・資本合計	57,847,743	59,116,434	△1,268,691	△2.1	-	-

### 【資産】

資産合計額は 57,847,743 千円で前年度に比べ 1,268,691 千円 (2.1%) の減少となっている。資産の構成は固定資産 98.0%、流動資産 2.0%である。

- (ア) 固定資産は 56,690,578 千円で前年度に比べ 1,502,728 千円 (2.6%) の減少となっている。内訳は有形固定資産で 1,521,229 千円 (3.0%) 減少し、無形固定資産で 18,501 千円 (0.3%) 増加している。
- (イ) 流動資産は 1,157,165 千円で前年度に比べ 234,037 千円 (25.4%) の増加となっている。内訳は現金・預金で 220,323 千円 (29.9%)、未収金で 13,880 千円 (7.3%) それぞれ増加している。

### 【負債】

負債合計額は 38,706,641 千円で前年度に比べ 1,613,539 千円 (4.0%) の減少となっている。負債の構成は固定負債 54.2%、流動負債 7.6%、繰延収益 38.2%である。

- (ア) 固定負債は 20,981,241 千円で前年度に比べ 1,708,009 千円 (7.5%) の減少となっている。内訳は企業債で 1,713,537 千円 (7.6%) 減少し、引当金で 5,528 千円 (25.6%) 増加している。
- (イ) 流動負債は 2,933,461 千円で前年度に比べ 580,315 千円 (24.7%) の増加となっている。内訳は企業債で 447,015 千円 (21.1%)、未払金で 132,135 千円 (64.1%)、前受金で 1,189 千円 (18.6%)、引当金で 320 千円 (2.7%) それぞれ増加し、預り金で 344 千円 (4.6%) 減少している。
- (ウ) 繰延収益は 14,791,939 千円で前年度に比べ 485,845 千円 (3.2%) の減少となっている。

### 【資本】

資本合計額は 19,141,102 千円で前年度に比べ 344,848 千円 (1.8%) の増加となっている。資本の構成は資本金 81.6%、剰余金 18.4%である。

- (ア) 資本金は 15,610,874 千円で前年度に比べ 234,055 千円 (1.5%) の増加となっている。
- (イ) 剰余金は 3,530,228 千円で前年度に比べ 110,793 千円 (3.2%) の増加となっている。

## (2) 資金運用

流動負債 2,933,461 千円に対し、流動資産は 1,157,165 千円である。この結果、流動比率 (流動資産÷流動負債) は 39.4%となっている。前年度の 39.2%から 0.2 ポイントの上昇となった。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

第12表

キャッシュ・フロー計算書

区 分		2年度	元年度	増減額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	千円 110,793	千円 180,232	千円 △69,439
	減価償却費	2,020,304	2,017,096	3,208
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166	347	△181
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,527	8,311	△2,784
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	245	833	△588
	長期前受金戻入額	△562,728	△561,361	△1,367
	受取利息	83	-	83
	支払利息	446,184	508,768	△62,584
	固定資産の除却損	1,129	7,313	△6,184
	未収金の増減額 (△は増加)	△13,880	22,870	△36,750
	未払金の増減額 (△は減少)	324,911	△190,044	514,955
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	844	2,985	△2,141
	小 計	2,333,578	1,997,350	336,228
	利息の受取額	△84	-	△84
	利息の支払額	△446,184	△508,768	62,584
	合 計	1,887,310	1,488,582	398,728
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△361,975	△130,361	△231,614
	無形固定資産の取得による支出	△311,917	△144,215	△167,702
	国庫補助金等による収入	39,370	15,000	24,370
	合 計	△634,522	△259,576	△374,946
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	855,100	615,600	239,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,121,621	△2,424,215	302,594
	他会計からの出資による収入	234,055	595,170	△361,115
	合 計	△1,032,466	△1,213,445	180,979
4	資金増減額 (△は減少)	220,322	15,561	204,761
5	資金期首残高	737,006	721,445	15,561
6	資金期末残高	957,328	737,006	220,322

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 189,720 千円に対して、本年度の収入済額は 185,114 千円で、収入率は 97.6%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,008 千円で、前年度に比べ 556 千円増加している。

第13表 繰越未収金の状況

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
繰越未収金 ア (千円)	189,720	212,589	257,064	208,176	162,971
収入済額 イ (千円)	185,114	208,758	253,866	204,730	159,571
不納欠損処分 ウ (千円)	598	379	445	715	815
過年度未収金残高 ア-イ-ウ=エ (千円)	4,008	3,452	2,753	2,731	2,585
収入率 イ÷ア=オ (%)	97.6	98.2	98.8	98.3	97.9

(5) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

第14表 企業債現在高の推移

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
前年度末現在高 (A)	千円 24,789,260	千円 26,597,875	千円 28,049,026	千円 29,757,349	千円 31,100,230
当該年度発行額 (B)	855,100	615,600	734,200	822,000	913,000
当該年度償還額 (C)	2,121,621	2,424,215	2,185,351	2,530,323	2,255,881
年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D)	23,522,739	24,789,260	26,597,875	28,049,026	29,757,349

## む す び

本年度の下水道事業は、収益的収支で1億11百万円の純利益となったが、前年度の1億80百万円から69百万円の減収となった。会計処理の見直しで市の雨水処理に関する負担金が営業外収益から営業収益に付け替えられたことで、営業利益が前年度に比べ1億62百万円改善したが、営業外利益は2億31百万円減少した。純利益の減収は事業収益の大きな割合を占めていた一般会計負担金の減少によるところが大きい。

又、資本的収支は、資本的収入11億29百万円に対し、資本的支出が26億49百万円で、15億20百万円の収入不足となったが、これまでの損益勘定留保資金などで賄われている。

本年度決算を審査した中での特記事項は、前年度に引き続き経営基盤の強化である。

本市では昭和47年と50年の水害で市域平野部に大きな被害を受けたことから、水害対策としての公共下水道整備が緊急課題とされ、積極的に下水道事業が推進された。これにより、下水道の人口普及率は平成23年頃に98%を超え、この頃から下水道事業の内容は整備から維持管理へと変わり、現在に至っている。又、平成27年度からは公営企業法が適用され、市の特別会計から企業会計に移行している。

下水道事業では、経常利益が年々減少傾向にあり、経営環境が厳しさを増してきている。

一方、耐用年数が50年とされる下水道管渠等は、今後次々と耐用年数が到来して整備が必要となるが、内部留保資金は9億60百万円程度しか蓄積されていない状況である。下水道管渠を中心として今後の施設更新費も膨大であることから、下水道事業については、経営基盤の更なる強化が急務となっている。

現在、市は施設の長寿命化対策やストックマネジメント手法の活用によって、効果的、効率的な設備更新に努力されているところであるが、施設の耐震化にも可能な限り取り組まれない。

今後も引き続き、計画的で効率的な事業実施を期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。





# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	52
第2表	収益・費用性質別年度比較・・・・・・・・・・・・	54
第3表	資本的収支年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・	56

## < 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、又、費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、並びに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第1表

## 損 益 計 算 書

区 分	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	2年度	元年度
	2年度	元年度				
1. 営業収益	千円 2,959,181	千円 2,793,355	千円 165,826	% 5.9	% 82.8	% 75.5
(1) 下水道使用料	1,468,613	1,473,310	△4,697	△0.3	41.1	39.8
(2) 浄化槽使用料	2,831	2,809	22	0.8	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,464,352	1,304,110	160,242	12.3	41.0	35.3
(4) その他営業収益	23,385	13,126	10,259	78.2	0.6	0.3
2. 営業外収益	613,997	905,603	△291,606	△32.2	17.2	24.5
(1) 受取利息及び配当金	83	-	83	皆増	0.0	-
(2) 他会計負担金	48,962	341,221	△292,259	△85.7	1.4	9.2
(3) 補助金	2,000	3,000	△1,000	△33.3	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	562,728	561,361	1,367	0.2	15.7	15.2
(5) 雑収益	224	21	203	966.7	0.0	0.0
合 計	3,573,178	3,698,958	△125,780	△3.4	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
区 分	金 額		増 減 額	増減率	構 成 比	
	2年度	元年度			2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,988,553	2,984,593	3,960	0.1	86.3	84.8
(1) 下水道管理費	85,003	90,424	△5,421	△6.0	2.4	2.6
(2) 普及促進費	23	148	△125	△84.5	0.0	0.0
(3) 業 務 費	71,475	70,081	1,394	2.0	2.1	2.0
(4) 総 係 費 (下 水)	75,196	78,815	△3,619	△4.6	2.2	2.2
(5) 総 係 費 (浄化槽)	9,080	9,148	△68	△0.7	0.3	0.3
(6) 減価償却費 (下 水)	2,003,291	2,000,083	3,208	0.2	57.8	56.8
(7) 資産減耗費 (下 水)	1,129	7,313	△6,184	△84.6	0.0	0.2
(8) 浄化槽費用	-	13	△13	皆減	-	0.0
(9) 維持管理費 (浄化槽)	5,794	5,574	220	3.9	0.2	0.1
(10) 減価償却費 (浄化槽)	17,013	17,013	-	-	0.5	0.5
(11) 流域下水道管理費	720,549	705,981	14,568	2.1	20.8	20.1
2. 営業外費用	473,832	534,133	△60,301	△11.3	13.7	15.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	446,184	508,768	△62,584	△12.3	12.9	14.5
(2) 雑 支 出	27,648	25,365	2,283	9.0	0.8	0.7
合 計	3,462,385	3,518,726	△56,341	△1.6	100.0	100.0

第2表

## 収 益 ・ 費 用 性 質 別

収 益						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2年度	元年度		増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,959,181	2,793,355	165,826	5.9	82.8	75.5
(1) 下水道使用料	1,468,613	1,473,310	△4,697	△0.3	41.1	39.8
(2) 浄化槽使用料	2,831	2,809	22	0.8	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,464,352	1,304,110	160,242	12.3	40.9	35.3
(4) その他営業収益	23,385	13,126	10,259	78.2	0.7	0.3
下水道敷占用使用料	65	51	14	27.5	0.0	0.0
下水道手数料	410	445	△35	△7.9	0.0	0.0
督促手数料	2	1	1	100.0	0.0	0.0
雑収益	22,908	12,629	10,279	81.4	0.7	0.3
2. 営業外収益	613,997	905,603	△291,606	△32.2	17.2	24.5
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	83	-	83	皆増	0.0	-
(2) 他会計負担金	48,962	341,221	△292,259	△85.7	1.4	9.2
他会計負担金(下水)	35,323	327,478	△292,155	△89.2	1.0	8.8
他会計負担金(浄化槽)	13,639	13,743	△104	△0.8	0.4	0.4
(3) 補助金	2,000	3,000	△1,000	△33.3	0.1	0.1
(4) 長期前受金戻入	562,728	561,361	1,367	0.2	15.7	15.2
補助金	425,838	425,657	181	0.0	11.9	11.5
寄付金	57,471	56,527	944	1.7	1.6	1.5
受益者負担金	77,504	77,262	242	0.3	2.2	2.1
浄化槽設置分担金	1,915	1,915	-	-	0.0	0.1
(5) 雑収益	224	21	203	966.7	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	22	-	22	皆増	0.0	-
その他雑収益(下水)	202	21	181	861.9	0.0	0.0
合 計	3,573,178	3,698,958	△125,780	△3.4	100.0	100.0

年 度 比 較

費 用						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2年度	元年度		増減率	2年度	元年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	132,191	132,084	107	0.1	3.8	3.8
(1) 給 料	60,445	57,764	2,681	4.6	1.7	1.7
(2) 手 当 等	35,964	34,758	1,206	3.5	1.0	1.0
(3) 退職給付費	5,527	8,311	△2,784	△33.5	0.2	0.2
(4) そ の 他	30,255	31,251	△996	△3.2	0.9	0.9
2. 物 件 費	834,929	828,100	6,829	0.8	24.1	23.5
(1) 委 託 料	26,802	35,588	△8,786	△24.7	0.8	1.0
(2) 修 繕 費	10,018	10,216	△198	△1.9	0.3	0.3
(3) 工事請負費	4,234	1,920	2,314	120.5	0.1	0.0
(4) 材 料 費	4,334	6,560	△2,226	△33.9	0.1	0.2
(5) 負 担 金	783,432	767,680	15,752	2.1	22.6	21.8
(6) そ の 他	6,109	6,136	△27	△0.4	0.2	0.2
3. 減価償却費等	2,021,433	2,024,409	△2,976	△0.1	58.4	57.5
(1) 減価償却費	2,020,304	2,017,096	3,208	0.2	58.4	57.3
(2) 資産減耗費	1,129	7,313	△6,184	△84.6	0.0	0.2
4. 営業外費用	473,832	534,133	△60,301	△11.3	13.7	15.2
(1) 支払利息等	446,184	508,768	△62,584	△12.3	12.9	14.5
(2) 雑 支 出	27,648	25,365	2,283	9.0	0.8	0.7
合 計	3,462,385	3,518,726	△56,341	△1.6	100.0	100.0

第3表

## 資 本 的 収 入

資 本 的 収 入						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2 年 度	元 年 度		増 減 率	2 年 度	元 年 度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%
1. 企 業 債	855,100	615,600	239,500	38.9	75.8	50.2
(1) 企業債	851,600	615,600	236,000	38.3	75.5	50.2
(2) 企業債（浄化槽）	3,500	-	3,500	皆増	0.3	-
2. 工 事 負 担 金	4,369	10,600	△6,231	△58.8	0.4	0.9
(1) 受 益 者 負 担 金	4,369	3,992	377	9.4	0.4	0.3
(2) 受 託 工 事 収 入	-	6,608	△6,608	皆減	-	0.6
3. 他 会 計 出 資 金	233,788	591,623	△357,835	△60.5	20.7	48.3
(1) 他 会 計 出 資 金	230,140	588,413	△358,273	△60.9	20.4	48.0
(2) 他 会 計 出 資 金（浄化槽）	3,648	3,210	438	13.6	0.3	0.3
4. 補 助 金	35,000	4,400	30,600	695.5	3.1	0.3
5. そ の 他 収 入	268	3,547	△3,279	△92.4	0.0	0.3
合 計	1,128,525	1,225,770	△97,245	△7.9	100.0	100.0

（注）令和2年度の資本的収入の合計額1,128,525千円には繰越決算額17,300千円を含む。

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
区 分	金 額		増 減 額		構 成 比	
	2 年 度	元 年 度		増 減 率	2 年 度	元 年 度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%
1. 建設改良費	481,116	217,801	263,315	120.9	18.5	8.2
（1）管渠築造費	165,846	73,586	92,260	125.4	6.4	2.8
（2）流域下水道建設費	311,917	144,215	167,702	116.3	12.0	5.4
（3）浄化槽整備費	3,353	-	3,353	皆増	0.1	-
2. 企業債償還金	2,121,621	2,424,215	△302,594	△12.5	81.5	91.8
（1）企業債償還金	2,118,161	2,420,816	△302,655	△12.5	81.4	91.6
（2）企業債償還金（浄化槽）	3,460	3,399	61	1.8	0.1	0.2
合 計	2,602,737	2,642,016	△39,279	△1.5	100.0	100.0

(注) 令和2年度の資本的支出の合計額2,602,737千円には繰越決算額16,573千円を含む。

印刷物番号

3 - 3 6